



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラク：「イスラーム国」の生態（モスルの日常生活）

「イスラーム国」がイラク北部のモスル市を占拠してから7カ月が経過しているが、レバノンの『ナハール』紙は同地での日常生活について、現地の若者との facebook を通じた取材を基に要旨以下の通り報じた。

- * 「イスラーム国」は外部の世界との通信の窓口を閉ざそうとしている。数週間前、携帯電話の回線が閉鎖された。
- * クルドのペシュメルガは、彼らが制圧した場所にアラブ人が帰宅するのを認めない。
- * カフェで過ごすのは難しい。なぜなら、喫煙が禁じられるからだ。喫煙を咎める者が「イスラーム国」の一般の兵士の場合か、市場監督部門の者かによって受ける罰が異なる。また、喫煙者とタバコの販売人とでも罰が異なる。
- * 「イスラーム国」には、「軍」、「警察」、「交通警察」、「経済警察」、「市場監督部門」などの武装組織がある。これらの組織には、アラブ人や外国人に加え、クルド人、トルクメン人、イスラームに改宗したヤジーディーの者まで含まれる。
- * 市内での建設工事はほぼ停止している。
- * ガソリン1リットルは1700 ディナール（バグダードでは450 ディナール）、家庭用ガス一缶は3万8000 ディナール（同8000 ディナール）。電力は約1カ月間供給されておらず、有償で発電機を借りて賄っている。
- * 食品は値下がりしている。肉が安くなったのは、シリアから羊が持ち込まれていること、地元羊が輸出できなくなったことが原因と思われる。野菜・果物の行商が増えたが、外部からの移住者が増えたこと、雇用機会がなくなったことが原因と思われる。
- * ドミノ、カードゲーム、ボードゲームは禁止。コンピューターゲームの販売は禁止。水タバコ、音楽や映画のCDは禁止。オンラインゲームも禁止。礼拝時間中の商店は強制的に店じまいさせられる。通信や旅行も禁止。飲酒が禁止なので、それに代わる物質を呑んだ者が死亡した例がある。
- * 「イスラーム国」が構成員と地元民の子女の結婚を強制しているという話は、聞いたことがない。
- * 現時点で「イスラーム国」による兵員の徴募は行われていない。「イスラーム国」の兵員として志願するには、2名の保証人が必要。
- * モスル市中心部の学校は、中学校までは開校しているが、大学は閉鎖されている。「イスラーム国」が度々教育の方法を変更するので、教育課程は不安定。
- * 信頼できる筋から、男女に対する石打刑が実行されていると聞いた。
- * 金曜礼拝の説教で「イスラーム国」からの通達や決定事項が伝えられるので、これは不愉快なことである。「イスラーム国」が配信するニュースも信用ならない不快なものである。

評価

『ナハール』紙の報道は、外部との通信が制限されている環境でただ一人の人物が語った内容に基づいているため、これが全て事実だという保証はない。その一方で、日常生活の中での禁止事項や、物価、「イスラーム国」の「治安機関」の実態について、興味深い情報を含んでいることも確かである。燃料や電力の価格・供給に問題がある一方で、食品が値下がりしている点には、「イスラーム国」が食糧事情の悪化が地元住民の不満や離反に直結しうると考えていることを示している。また、様々な禁止事項や、「イスラーム国」による誤射・イラク軍などによるモスル奪還作戦の可能性など、死と隣り合わせの生活で、住民が緊張を強いられていることの一部も示されている。

「イスラーム国」自身も、インターネット上でイスラーム法に基づく死刑の執行（打ち首や石打）の様や、市場・住民サービスの様子についての広報活動を盛んに行っている。今般の『ナハール』紙の記事の内容は、喫煙の禁止、礼拝の際の店舗の強制閉鎖、野菜・果物の十分な供給などの点で「イスラーム国」の広報の内容と一致する点もある。ただし、これらを「イスラーム法による統治」として正しいものと認識する「イスラーム国」と、不愉快なもの、緊張を強いられるものと認識しているモスルの住民との認識は決して一致していない。

（イスラーム過激派モニター班）

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799